公安委員会定例会議の開催状況

第１　日時　　令和７年12月３日（水）午後１時30分から午後４時00分までの間

第２　出席者　前田委員長（司会）・松尾委員・刈谷委員
本部長・警務部長・生活安全部長・刑事部長・交通部長・警備部長・情報通信部長
首席監察官、総務参事官・地域参事官兼人身安全対処参事官・組織犯罪対策参事官

第３　議事の概要

１　委員説示

委員から、「税理士の仕事は『無償独占業務』であり、報酬の有無に関係なく、税理士以外は税理士業を行ってはならないことが法律に定められている。これは、仮に税金に関する相談で誤ったアドバイスをしてしまって納税額の過多や過少が生じれば、国民全体の資産に毀損を及ぼす可能性があるからである。また税理士は、使命条項である税理士法第１条において、『独立した公正な立場』と規定されており、顧客側にも立たなければ税務当局側にも立たないというのが大前提となっている。したがって、国家のために１円たりとも納税のごまかしを許さないという基本スタンスは、税務署だけでなく税理士も同じである。たとえ顧客でも誤りがあれば叱るべきは叱り、是々非々で判断しなければならない。税務の仕事に限らず、仕事への使命感を持つことは大切であり、日常業務におけるやりがいもそこから生まれると思う。」旨の説示があった。

２　報告事項

(1)　令和７年度12月補正予算の内示状況について

警務部から、令和７年度12月補正予算の内示状況について説明があった。

委員から、「必要な予算は確実に割り当てられるよう対応し、また、適正な予算執行に努めていただきたい。」旨の発言があった。

また、別の委員から、「人件費については、物価高や最低賃金改定の状況からも上がる一方で、削減することは難しいと思われ、職員の多能工化や業務の合理化、

組織のＤＸ化の推進に取り組むべきである。」旨の発言があり、警察本部から、「時間外勤務の削減に関して、職員個人による仕事の効率化・合理化による改善だけでは限界が来ていると思われ、委員指摘のとおり、ＤＸ化の推進や効率的に業務を進めるための組織管理が重要であると考えている。そうした努力を継続していくとともに、適正な予算執行について引き続きしっかりと監督してまいる。」旨の説明があった。

(2)　フレックスタイム制及び自己啓発等休業・修学部分休業の導入について（資料１）

警務部から、フレックスタイム制及び自己啓発等休業・修学部分休業の導入について説明があった。

委員から、「働き方改革を進める上でフレックスタイム制の導入はメリットが大きく、業務に支障のない範囲で、申請希望者の声にできるだけ応えていただきたい。また、自己啓発等のための休業については、２年など長期間も想定され、人員体制が十分でない所属における取得は困難な場合もあると思う。しかし、海外青年協力隊などの国際貢献活動を経てキャリア形成が図られる事例もあり、可能な限り職員の意思を尊重し、主体的に学ぶ意欲を十分に汲み取ってあげていただきたい。」旨の発言があった。

また、別の委員から、「フレックスタイム制などの導入によって柔軟な働き方が可能となり、また、選択肢が増えることは職員一人一人が幸せになるために良いことである。業務配分に偏りが出ないよう調整が必要な場合もあるかもしれないが、運用に当たっては、日頃から職場内のコミュニケーションを十分に図ることが大切だと思う。取組を世間に広く浸透させるためにも早期に定着させていただきたい。」旨の発言があった。

(3)　令和７年度留置施設等実地監査の実施結果について（資料２）

警務部から、令和７年度留置施設等実地監査の実施結果について説明があった。

委員から、「実地監査の結果を踏まえ、留置施設の運営改善を継続的に図っていただきたい。」旨の発言があった。

また、別の委員から、「留置担当官の仕事は、逃走など各種事故防止のため被留置者の動静や施設の異常に注意を払いつつ、被留置者が適切に生活を送れるよう健康管理にも配意しなければならないなど、緊張の連続だと思う。日常的な業務であっても良好な取組が見られる所属や職員に対しては、士気高揚のため積極的に賞揚

していただきたい。」旨の発言があった。

(4)　マイナ免許証の普及状況等について（資料３）

交通部から、マイナ免許証の普及状況等について説明があった。

委員から、「特定免許情報が引き継がれていないマイナンバーカードのみを携帯している場合に免許証不携帯違反になるなど、気をつけなければならない点がいくつかあり、マイナ免許証を持つことのメリットをあまり感じない。普及に向けては、利便性が向上したことによるメリットや注意事項を広く広報することが重要だと思う。」旨の発言があった。

また、別の委員から、「レンタカーを借りる際に運転免許証を提示する必要があるが、マイナ免許証の場合、店舗に読み取り機が設置されているのか。」旨の質問があり、警察本部から、「ほとんどの会社で、マイナ免許証読み取りアプリから免許証情報を提示することでレンタカーを借りることができる。ただし、海外のレンタカーショップでは自国の運転免許証や国際運転免許証を求められる場合があり、渡航先で運転機会のある方は免許証とマイナンバーカードの２枚持ちが便利だと思う。」旨の説明があった。

第４　個別決裁

１　特定非営利活動法人こうち被害者支援センターの規程改正について

警務部から、特定非営利活動法人こうち被害者支援センターの職員及び支援員にかかる給与等の改定に伴う規程改正について説明があり、了承した。

２　損害賠償請求事件の発生について

警務部から、損害賠償請求事件の発生について説明があり、了承した。

３　高知県公安委員会等に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する規則の一部を改正する規則について

警務部から、警察行政手続きのオンライン化システムの運用開始に伴う必要な改正に関し、高知県公安委員会等に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する規則の一部改正について説明があり、原案のとおり決定した。

４　風俗営業店に対する行政処分について

生活安全部から、社交飲食店に対する風俗営業停止及び飲食店営業停止の行政処分について説明があり、原案のとおり決定した。

５　高知県道路交通法施行細則の一部を改正する規則に伴う意見公募手続きの結果の公示及び同規則の一部改正について

交通部から、警察行政手続きのオンライン化システムの運用開始に伴う必要な改正に関し、高知県道路交通法施行細則の一部改正に伴う意見公募手続きの結果の公示及び同規則の一部改正について説明があり、原案のとおり決定した。

６　公安委員会定例会議の議事録について

公安委員会事務室から、令和７年11月26日に開催した公安委員会定例会議「議事録」について報告があり、了承した。

第５　意見の聴取及び聴聞

運転免許センターから、運転免許の行政処分に係る意見の聴取等の結果について報告があり、審議の結果、５件（飲酒１件、無免許２件、その他２件）の行政処分を決定した。